

ニュースヘッドライン

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

10.13 被災状況

死者 1万5,823人 (前日比1人増)
行方不明 3,884人 (前日比13人減)
避難者 7万1,578人 (10.6現在)

- 被災転校児童数2万5,751人 (9.1時点、文科省調査) / 内訳—福島県2万4,092人 (うち県外1万3,933)、宮城県4,598人 (うち県外4,598)、岩手県1,126人 (うち県外313) (10.14M)

☆武器輸出緩和論と九電「やらせ」最終報告と

→10.14 Y 「武器輸出3原則を緩和—首相、米大統領に表明へ—国際共同開発が可能に」
→10.14 H 「ウォール街デモ 全米に、4週目—『99%の声を聞け』」

→10.15 M夕 「ウォール街デモ 豪にも—アジアなどにも拡大へ」

→10.14 各紙社説、論説

A 「外来100円負担—無策よりましな選択肢」 / 「欧州危機—十分な額の資本注入を」 / 瀋陽支局長・西村大輔 「記者有論—開拓団慰霊碑、親日派を孤立させるな」
M 「福島米 安全宣言—さらに『安心感』高めたい」 / 「ミャンマー改革路線の加速を望む」
Y 「年金支給年齢—引き上げは雇用確保と一体で」 / 「進まぬ原発賠償—被害者本位で手続きの改善を」
N 「スマートフォン使いやすい通信環境を」 / 「全品の放射能不安をぬぐえ」
T 「『知る権利』を侵すな—秘密保全法制」
H 「米軍機『訓練移転』—爆音被害の解決にはほど遠い」

10.14 被災状況

死者 1万5,824人 (前日比1人増)
行方不明 3,847人 (前日比37人減)
避難者 7万1,578人 (10.6現在)

●原発稼働率 20.6%、最低更新（電気事業連合会発表）—9月の稼働率 20.6%、1977年4月以来の最低、2月 70.8%（10.15A）

●九電「やらせ」最終報告—第三者委 調査否定／枝野経産相、「理解不能」と批判（10.15M）
→10.15M「最終報告—知事擁護を最優先、九電側『私どもの行為』／H『知事関与』認定を黙殺—やらせ問題、九電が最終報告書」「知事関与動かぬ証拠—九電報告 隠ぺい体質変わらず—自ら提出、手帳に発言メモ」

●横浜でストロンチウム検出—横浜市港北区大倉山5丁目「側溝」にストロンチウム、1^キ当たり 129 ベクレルの放射性ストロンチウム、放射性セシウムも 3万 9,012 ベクレル検出（10.15A）

10.14 米 財政赤字、1兆ドル超す（米財務省発表）—2011会計年度（10.10～11.9）の財政赤字が 1兆 2,986億 1,400万ドル（約 100兆 3,000億円）、3年連続で 1兆ドル突破（10.15Y夕）

→10.15 各紙社説、論説

A「震災と新聞—必要な情報を届ける」／「節電のために—需要データの公開」／オピニオン編集部・秋山惣一郎「記者有論—CO₂削減、原発利用策明らかにせよ」

M「新聞週間—震災と向き合い続ける」／「中国辛亥革命—『民族』より『民権』を」

Y「新聞週間—検証を次の災害報道に生かす」／「ASEAN外交—安保と経済両面で連携強化を」

N「温暖化対策の空白期間をつくるな」／「米韓FTAを重く受け止めよ」

T「身近な汚染—市民の監視力を示した」／「国の復興支援—被災地本位で速やかに」

H「遠ざかる年金—ますます不信広げる『逃げ水』」

→10.15 Y「米産牛 輸入制限緩和へ『月齢 30 ヶ月』に—首相、首脳会談で表明検討—BSE、国内検査も見直し」「対米関係に配慮—輸入規制、『30 ヶ月以下』国際基準」

10.15 被災状況

●死 者・行方不明・避難者／10.14と同じ

→10.15Y夕「被災3県 不眠症 5倍—厚労省研究班」「縮小、中止 秋祭りピンチ、各被災地で—震災で資金不足、道具流出も」

→10.16A「警戒区域、空き巣 30倍—東電『賠償の範囲外』 50軒に 1軒被害」

☆ユーロ信用危機とウォール街反格差デモと

10.15 G20 財務省・中央銀行総裁会議、閉幕—共同表明「ユーロ諸国が欧州金融安定基金（EFSF）機能強化に向けて必要な手続きを完了したことを歓迎する。危機の防止に向け、EF

S F の効果を最大化するための更なる拡充を期待する」(10.17N) / 安住財務相、消費税 10% の「国際公約」—「2010 年代半ばまでに消費税を 10% 引上げる」法案を来年通常国会に提出する旨表明 (10.17Y)

→10.18 T 「外圧で反対派けん制か—消費税 10% 『国際公約』

10.15 反格差デモ 全米で—世界各地 82 ヲ国・地域 (10.17A)

→10.17 M 「反格差デモ『5 万人』ニューヨーク—通行妨害容疑、市内で 70 人逮捕」 / Y 「反格差デモ一部暴徒化、『一斉行動の日』—ローマ、70 人負傷—NY では 80 人逮捕」 / T 「NY デモ拡大、74 人拘束—全米飛び火、シカゴでは 175 人—ローマで 70 人重軽傷」 / H 「反格差の声 世界覆う—82 ヲ国 95 都市でデモ」「ウォール街行動、『敵視』から『理解』—無視できない米政界—全米 100 ヲ所で連帯、ニューヨークで 5,000 人がデモ」

→10.18 A 夕 「時事小言・藤原帰一—ウォール・ストリート占拠、組織不在の 21 世紀革命」

→10.19 H 「反貧困・格差 世界に連帯、実行委員会、23 日に全国青年大集会—違法解雇横行、安定雇用のルールを、ハローワーク前調査公表」

→10.19 M 夕 「特集ワイド—まとまらず、あいまい…『勝手に声』が今どき—『我々は 99%』の仲間、『怒れる若者たち』集会—世界と連動 約 100 人、都心で反貧困、反原発」

→10.16 各紙社説、論説

A 「衆院選挙制限—格差是正を第一歩に」 / 「T P P 論議—大局的視点を忘れるな」 / 編集委員・星 浩「政治考—T P P の攻防、布石打ってきた首相決断を」

M 「アジア外交—首脳同士 もっと会おう」 / 「電力業界と『政官』—なれあいを放置するな」

Y 「米韓首脳会談—日本の T P P 参加促す F T A」 / 「復興庁法案—被災自治体との連携が肝心だ」 / 政治部次長・河島光平「政なび—あえて国難に挑む」

N 「個人消費は工夫でもっと掘り起こせる」 / 「大洪水が問う タイの重み」

T 「武器緩和の行き着く先—週のはじめに考える」

H 「『やらせ』はびこる癒着を断て」

10.16 被災状況

●死 者・行方不明・避難者 / 10.14 と同じ

☆反 T P P のうねりと野田政権の対応

● T P P 反対「みやぎき県民集会」(宮崎市中央公園、3,500 人)

→10.18 Y 「日本抜き T P P 着々、交渉状況政府報告—参加に利点、8 分野—民主慎重派『最悪シナリオ示せ』」 / T 「T P P 議論、政府なぜ急ぐ?—競争力で危機感、焦り—『参加遅

れば、内容不利に』菅政権、先送りのツケ」

→10.18 H 「T P P参加反対・慎重意見書、42 道県議会に広がる―市町村 420 議会、2月以降」

→10.20 H 「広がるT P P反対―農協・医師会・消費者、茨城で集会『絶対阻止』」

● 「反貧困世直し大集会 2011」(都内、法政大、約 600 人)(10.17H)

→10.17 Y 「タイ洪水、日系 320 社被災―アユタヤ、主要工業団地が浸水」「タイ洪水 首都危機―買いだめに走る市民、全国の 1 / 3 で被害―部品供給停止、世界に影響」

→10.18 A 「世界生産脅かす洪水、タイ―日系工場 広がる操業停止」「日系 100 社、続々避難―社員『工場守ろうとしたが…』―部品供給網寸断にも苦慮」「過去 50 年で最多の降水量―長引く洪水、政府対策も後手」

→10.17 M 「宙に浮く年金記録 5,000 万件―幕引き関る厚労省―なお 38%が未解明、全件照会『コスト高い』」

→10.17 各紙社説、論説

A 「共通番号制―独立性高い監視機関を」 / 「出先機関改革―閣議決定もお蔵入りか」 / 主筆・若宮啓文「座標軸―検察批判は国会でこそ、小沢裁判と三権分立」 / ヨーロッパ総局長・沢村 互「風、アテネから―きしむ欧州、『違い』を諦めない知恵こそ」 / ヨーロッパ総局・有田哲文「ユーロ圏統治改善の時」

M 「普天間移設―辺野古案は実現困難だ」 / 山田孝男「風知草―除染の現実と模索」 / 「ニュース争論―食品の放射線規制値」(豊永国比古氏、稲葉次郎氏)

Y 「G20 声明―欧州に危機封じの圧力強める」 / 「慰安婦基金構想―日韓関係を『後退』させないか」

N 「欧州はG20 の期待にこたえられるのか」 / 「説明尽くし信頼取り戻せ」 / 本紙コラムニスト・岡部直明「核心―だれがユーロを救うのか、ドイツが担う歴史的責任」

T 「G20 会議―危機の回避に全力を」 / 「名張毒ぶどう酒―引き延ばしは許されぬ」

H 「『武器禁輸』見直し―国際社会の信頼も失う暴挙だ」

10.17 A (世論調査) 10.15~16 電話調査 1,867 人回答 (59%)

- ① 野田内閣―支持 48%、不支持 26%
- ② 震災復興のための増税案―賛成 40%、反対 49%
- ③ 社会保障のための消費税 10%引上げ案―賛成 45%、反対 46%
- ④ 増税の前に国会議員の人数・報酬を減らす案―賛成 91%、反対 5%
- ⑤ 増税の前に、国家公務員の人件費大幅削減―賛成 75%、反対 17%
- ⑥ 小沢一郎元代表は政治資金問題につき国会で説明すべきか―すべき 60%、裁判の場で説明すれば十分 30%

- ⑦ 原発利用—賛成 34%、反対 48%
- ⑧ この夏程度の節電なら、これからも続けようと思うか—そう思う 86%、節電を気にせず生活しようと思う 9%

☆「普天間詣で」に右往左往する野田内閣

10.17 普天間移設—川保夫防衛相、仲井真知事と会談、年内に環境影響調査書の提出を伝達→90日以内に知事が意見出す／仲井真知事「きちんとした評価書になっていなければ、埋め立て承認はそう簡単にはいかなくなる」(10.17A夕)

→10.18 A「辺野古移設へ政権じわり—アセス評価書、年内提出の方針—米側の圧力意識、地元同意みえず」／N「対米協調へ『進展』演出—普天間問題、首脳会談にらみアセス—首相、同盟修復狙う—移設実現メド立たず—T P P 月内集約めざす、民主執行部、足並みそろろう」

→10.19 T『『米国におべっか』—辺野古ルポ、動き出した普天間移設』『なぜ自国民優先せぬ』—大震災や原発事故『日本に財源ない』—背景に米の対北朝鮮対策」

→10.20 A「沖縄訪問—今度は外相、名護市長『理解に苦しむ』」／M『『沖縄詣で』政府手詰まり、普天間問題—玄葉外相、突き放され」

10.18 裁判員裁判、控訴審で無罪—福岡高裁（川口幸護裁判長）、殺人事件（懲役3年、執行猶予5年、大分地裁判決）につき、心神喪失を理由に無罪言渡し（10.19Y）

10.17 被災状況

死者 1万5,824人（10.14比同じ）
 行方不明 3,846人（10.14比1人減）
 避難者 7万1,578人（10.6現在）

- 北電「やらせ」—北電・佐藤佳孝社長、第三者委員会の調査報告を「全面的に受け入れる」としたうえ、社長ら役員6人の減給処方を公表—泊原発3号機のプルサーマル計画（やらせ対象）について、「立ち止まって整理したい」と、一時凍結の考え示す（10.18M）
- 野田首相、原発新增設の一部容認姿勢（Mのインタビューで）、「既に建設が相当進んでいるものもあるので、個々の案件ごとに地元の意向なども踏まえながら判断をしていく」（10.18M）
- 栃木県、腐葉土から2万9,600ベクレル—県立栃木農業高校が鹿沼市販売業者から購入し、授業で使用する腐葉土から暫定規制値（1キロ当たり400ベクレル）を超える2万9,600ベクレルの放射性セシウム検出（10.18Y）

- 足立、小学校敷地内 3.99 マイクロシーベルト—区立東湊江小の敷地で検出—区は周囲を立入り禁止に (10.18T)

→10.17 A 夕『原発、東電も向き合って』—是非問う住民投票、市民団体が訴え—直接請求、署名 21 万人分必要—12・1 から東京都・大阪市で署名集め

→10.18 N 「集団移転に不安・不満、津波被害の仙台市海岸部住民—『負担重い』『地元残りたい』『九電、最終報告書再提出へ—やらせメール、経産相の批判受け』

→10.18 T 「原発被害、すすまぬ救済—東電補償のりりくらり、『つぶれるの待ってるのか』『全国弁護士結成へ、しびれ切らし業界必死—河川・湖沼漁協『厳しい経営にとどめ…』

→10.18 各紙社説、論説

A 「九電報告書—こんな会社で大丈夫か」／「原発冷温停止—安易に宣言できない」／科学医療部・辻 外記子「記者有論—被災地ケア、寝たきり生活防ぐ支援を」

M 「衆院 1 票格差—1 人別枠廃止が先決だ」／「秘密保全法制—情報隠しの恐れ消えぬ」／山内亮史 旭川大学学長「地方発—過疎地に押しつけるな—高レベル放射性廃棄物処分場」

Y 「九電やらせ問題—報告の再提出で説明尽くせ」／「タイ大洪水—早期復旧には日本の支援が必要」

N 「原子炉の安定停止では済まない事故収束」／「安易な不戦敗はゆるされない」

T 「九電報告書—甘えの構造が暴かれた」／『辺野古』評価書—責任転嫁の布石では」

H 「G20 首脳会議—『反格差』の声が方向付ける」

- 10.18 衆参議員 68 人、靖国参拝—超党派「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会（秋季例大祭）—自民は中曽根弘文氏ら 50 人、民主は羽田雄一郎、原口一博氏ら 9 人、閣僚、副大臣、政務官らは参加者なし (10.19A)

10.18 国家戦略会議メンバー決まる

議長・野田首相、閣僚—藤村官房長官、古川元久国家戦略担当相、安住 淳財務相、川端達夫総務相、枝野幸雄経産相、玄葉光一郎外相、民間—白川方明日銀総裁、米倉弘昌経団連会長、古賀伸明連合会長、緒方貞子国際協力機構理事長、長谷川閑史経済同友会代表幹事、岩田一政日本経済研究センター理事長（元日銀副総裁）(10.19T)

→10.20 A 「政府の 18 会議リスト—あす閣議決定、国家戦略会議に集約」

10.18 被災状況

死者 1 万 5,824 人（前日比同じ）

行方不明 3,824 人（前日比 22 人減）

避難者 7 万 1,578 人（10.6 現在）

- 10.19 T 『冷温停止』の目くらまし—制御棒、循環冷却ないのに…—元技師『せいぜい冷温“維持”』「エネ庁、保安院予算査定—推進側が規制側制約、独立性に疑義」「エネ庁査定問題—『保安院 原発推進の枠内』—元経産相、位置付け明言」
- 10.18 A夕「文芸批評—平林祐子・都留文科大学准教授—6・11 脱原発デモ 48%は初参加—面接調査、情報ネット・ロコミ7割」
- 10.18 M夕 『古里もう戻らぬ』—福島市大波地区・本格除染始まる、別居選んだ一人息子」
- 10.18 Y夕「除染業、未経験者が続々—塗装、土木、金融業から転身—講習会定員の3倍『技術は後から』—乏しいノウハウ、安全管理に不安」／高村 薫「社会時評—危機感なき政治—明確な方針の不在あらわに」
- 10.18 T夕「浜岡『永久停止』焼津市長に聞く—福竜丸の地元廃絶訴えたい、交付金制度は負の連鎖生む」「相次ぐ意見書可決—交付金めぐり温度差も、静岡の自治体」（6市3町が永久停止の決議・意見書）
- 10.19 各紙社説、論説
- A「普天間アセス—展望なき一手の愚かさ」／「企業の情報—適切な開示は国の責務」／北海道報道センター・諸星晃—「記者有論—泊原発再会、知事は判断を放棄するな」／「耕論—原発と司法（海保 寛 元裁判官、河合弘之 脱原発弁護団代表、櫻井敬子 学習院大学教授）」
- Y「TPP—『開国』へ早期参加を表明せよ、成長のエンジンに活用したい」
- N「中国経済の減速が映す消費の伸び悩み」／「70億人が食べていくのに」
- T「原発工程表改定—見通しが甘くないか」／「プロ野球—元気届ける最終章を」
- H「新基地押し付け—沖縄県民の怒りを招くだけだ」

☆憲法調査会始動と選挙制度改革論議と

- 10.19 A「憲法審査会 衆参で始動へ、設置から4年—民主転換、自公に配慮—論議、進む機運」
- 10.19 選挙制度改革与野党協議会、初会合（10.20A）／院内集会（憲法会議など11団体主催）—小選挙区制の害悪告発（10.20H）
- 10.19 H「ただせ小選挙区制、『1票の格差』と定数問題—大政党有利に民意ゆがめる—弊害を広げる民・自案、国民多数の声切り捨て—『民意反映』こそ基準に」
- 10.20 A「衆院選挙改革、2大政党 vs. 小政党—民自、小選挙区の維持狙う—共社み、比例重視へ移行訴え」／Y「民主『1人別枠』廃止訴え、衆院選改革与野党初会合—『抜本改革』求める声」／M「1票の格差 是正へ始動—衆院選改革案」（特集）

10.19 被災状況

死者 1万5,825人 (前日比1人増)
行方不明 3,819人 (前日比5人減)
避難者 7万1,578人 (10.6現在)

- 東京・東村山で2.1マイクロシーベルト—市立東萩山小 校庭裏の側溝で毎時2.153マイクロシーベルト検出 (10.19A夕)

- 米で「原発設計見直し」決議 (10.18付) —カリフォルニア州南部サンオノフレ原発につき、一地元サンクレメンテ市議会で (10.20A)

→10.20 A 「地下水5万トン建屋流入—福島第一6～10月、汚染水が4割増—保管場所不足の恐れ」

→10.20 M 「『すぐ戻る』3社のみ、『避難準備区域』解除でも—福島・楢葉南工業団地の19社—除染に懸念／『建設費』誰が負担」「冬も4社『電力不足』—東北電など、原発停止響く」

→10.20 T 「7基、計画通り『推進』—計画建設中の原発12基—電力事業者アンケート、中止言及はゼロ」

→10.20 各紙社説、論説

A 「臨時国会—政治の信頼取り戻せ」／「日本と韓国—かけがえのない隣人だ」／スポーツ社説担当・稲垣康介「社説余滴—首都に必要なハコモノがある」

M 「日韓首脳会談—摩擦小さくする知恵を」／「復興増税期間—『10年』でも長いのに」／東京経済部・斉藤信宏「記者の目—米国は『落日の超大国』か、『多様性』ある限り強さは続く」

Y 「日韓首脳会談—未来志向で成果を上げたい」／「エジプト国会選—『アラブの春』の先行きを占う」

N 「アジアの安定にも貢献する日韓関係を」／「反省だけでは困る地震研究」

T 「社会保障改革—ほころびは確実に繕え」／「日韓関係—経済協力で未来を開け」

H 「野田政権—『結論を出す』は誰のためか」

10.20 被災状況

死者 1万5,826人 (前日比1人増)
行方不明 3,810人 (前日比9人減)
避難者 7万1,578人 (10.6現在)

- 福島県議会、県内全原発廃炉の請願採択 (賛成多数) (10.21Y)

●千葉・松戸市で7マイクロシーベルト—144カ所測定で 松戸市共産党市議団発表 (10.21M)

→10.21 A「自主避難、賠償どこまで—原賠 紛争審、住民ヒアリング—『命を守る権利、認めて』—判断基準作りに難しさ」

10.20 憲法審査委員の選任強行—衆参各本会議 (共・社反対) (10.21A)

→10.21 A「憲法審査会、波乱含み—社民、委員出さず—民・自で会長争い」／M「改憲論議、機運乏しく—審査会委員選任、設置4年後の始動」／Y「憲法審査会始動へ—衆参、計93委員を選任—社民は名簿提出拒否」

10.20 リビア、カダフィ氏 死亡

→10.21 A「カダフィ氏死亡—リビア評議会、全土制圧—暫定政府を樹立へ」「独裁者の死 リビア歓喜—『自分たちでこの国つくる』」「アラブの英雄時代 終幕—独裁から民衆参加の政治へ—産油国へ波 焦点—『アラブの春』 どう進展」／10.21 Mタ「カダフィ大佐は銃殺—『生かしておけ』直後に銃声」

→10.21 各紙社説、論説

A「がれき広域処理—被災地のため進めよう」／「タイ大洪水—日本も支援で応えたい」／長崎総局・大隈 崇「記者有論—核兵器廃絶、放射線被害こそ訴えの柱」

M「臨時国会召集—もう懸案を積み残すな」／「農業再生計画—具体化の道筋を早急に」

Y「臨時国会召集—自公も復興の責任を自覚せよ」／「BSE対策—輸入牛の規制は国際標準に」

N「厳しい周辺環境を見据えたFX決定を」／「カダフィ後もしリビアに難題」

T「カダフィ氏死亡—『独裁』の時代と決別を」／「SOSレター—先生、耳を澄ましてね」

H「なくせ！原発 10.30集会—安心して住める 福島めざし」

10.21 政府、国家戦略会議を正式設置—18会議廃止決定 (10.22M)

10.21 憲法審査会 初会合—衆院 (定数50—民主32、自民12、公明2、共産、みんな、国民新、社民 各1)、参院 (定数45—民主19、自民16、公明4、みんな2、共産、たちあがれ、国民新、社民 各1)—衆院会長は民主・大島章宏氏、参院会長に自民・小坂憲次氏選出 (10.22 Hほか)

10.21 選挙制度改革各党協議—各党独自案出そろそろ

→10.22 Y「選挙制度—民自と他党 大きな溝—『現行制度手直し』『抜本改革を』」

☆巨額補正・人勸無視・超円高・放射能拡散…

10.21 第3次補正閣議決定—総額 12.1 兆円 歳出＝東日本大震災の関係経費 9 兆 2,438 億円、年金財源穴埋め 2 兆 4,897 億円、台風 12 号などの災害対策 3,210 億円、B型肝炎の関連経費 480 億円、歳入＝復興債 11 兆 5,500 億円、税外収入 1,534 億円、子ども手当など歳出削減 1,648 億円、予備費取り崩し 2,343 億円 (10.21A夕)

→10.22 A「本格復興へ巨額予算、3次補正来月中旬成立へ—建物は自己負担・少ない候補地、高台移転 拭えぬ不安も—復興費 3 県の総生産に匹敵、基金次々 膨らむ予算」

10.21 国の借金、1,000 兆円突破の見通し (判明) 一国の借金 (国債、借入金など) は本年 6 月末時点で 943 兆 8,096 億円、今年度末に 995 兆 9,231 億円と見込み—第3次補正による国債発行と東電賠償のための交付国債発行枠 5 兆円に拡大したことなどで (10.21Y夕)

10.21 政府、国家公務員給与 7.8%減法案 推進方針—人事院勧告 0.23%引下げ 実施見送り (10.21A夕)

→10.22 A「勧告より復興財源、政権の公務員給与削減案—人事院『憲法違反だ』、自公は対応未定」

10.21 昨年の出生動向基本調査「夫婦の子 1.96 人」(厚労省 国立社会保障・人口問題研究所 公表)—1940 年調査 4.27 人がピーク→70 年代以降 2.20 人前後→05 年 2.09 人／対象—1,385 組の夫婦／女性 1 人が生涯に生む子ども数 (合計特殊出生率) 1.39 (2010 年) (10.21M夕)

10.21 被災状況

死者 1 万 5828 人 (前日比 2 人増)

行方不明 3760 人 (前日比 50 人減)

避難者 7 万 1,578 人 (10.6 現在)

●千葉県 柏市、高放射能検出—同市根戸の市有地で毎時 20 マイクロシーベルト程度、30 センチ以上の土地で 57.5 マイクロシーベルトを検出／相模原市、乾燥シイタケから国の暫定基準値 (1 キロ当たり 500 ベクレル) を超える 550 ベクレルの放射性セシウムを検出 (県発表) (10.22 Y)

●政府、ホットスポットに支援窓口—局地的に高い放射線量が測定されるホットスポットで毎時 1 MS 以上の高い線量測定の場合、国が通報を受けて除染支援するなどの対応方針公表 (10.22T)

→10.22 T「脱原発考—廃炉ビジネス手探り—『ふげん』2028 年完了へ、廃棄物は 1 万トン 処分場は未定」「ホットスポット除染、『子ども目線足りぬ』—市民ら、1 メートル基準に落胆」「不安取り除けぬ／根拠不明確—自治体も戸惑い」

→10.22 N「円 最高値 75 円 78 銭—円高長期化の見方、欧米経済 不安根強く」「円高、構造

的要因強く、最高値 75 円 78 銭—欧米・新興国を回避」 「タイ供給網 混乱拡大—パソコン・HDD不足懸念／メガネ・日本で販売停止—日系 5 割 『供給影響』、本社調査」

→10.22 Y 「東電OL殺害—『別人DNA』体表にも—3ヵ所、室内に第三者強まる」

→10.22 各紙社説、論説

A 「防災域の拡大—廃炉の基準に反映を」 ／ 「リビア新時代—初めての民主主義へ」 ／ 西部報道センター・多田敏男 「記者有論—九電やらせ問題、電力改革に国民の視点を」

M 「カダフィ後—リビア民主化へ結束を」 ／ 「都市対抗開幕、大人の野球は面白い」

Y 「国家戦略会議—産官学の知恵生かす司令塔に」 ／ 「カダフィ氏殺害—国民和解を優先し民主化を」

N 「農業再生へ与野党は建設的に議論せよ」 ／ 「本格復興へ補正成立を急げ」

T 「カダフィ氏死亡—『独裁』の時代と決別を」 ／ 「SOSレター—先生、耳を澄ましてね」

H 「TPPの暴走—参加許さずの一点で共同を」